

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人静岡大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	1 1
	4. 設立に係る根拠法	1 1
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	1 1
	6. 組織図その他国立大学法人等の概要	1 1
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	1 1
	8. 資本金の額	1 1
	9. 在籍する学生の数	1 1
	10. 役員の状況	1 2
	11. 教職員の状況	1 3
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	1 4
	2. 損益計算書	1 5
	3. キャッシュ・フロー計算書	1 6
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	1 6
	5. 財務情報	1 7
IV	事業に関する説明	2 2
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	2 8
	2. 短期借入れの概要	2 8
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	2 8
別紙	財務諸表の科目	3 1

国立大学法人静岡大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、人類の未来と地域社会の発展に貢献していくことを表明している（『静岡大学の理念と目標』平成29年10月制定）。静岡大学は、学長のリーダーシップの下、上記理念の実現を目指して、教育、研究、社会連携、国際交流等に取り組んできた。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

静岡大学は、世界文化遺産・富士山など豊かな自然と文化に恵まれ、我が国有数の経済圏である静岡県に立地する総合大学として、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを基本的な目標としている。

第3期中期目標期間においては分野ごとに下記の目標を掲げ、主体的・能動的学習の推進、教育の国際化、特定分野における世界的研究の推進及び地域社会との連携を通して、その社会的責任を果たす。

【教育】

高度な専門性と国際性を有し、チャレンジ精神にあふれ、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材を育成する。

文理融合を含む専門分野を越えた教育、学生が主体的・能動的に学習する質の高い教育及び教育の国際化を推進する。

【研究】

研究上の特色と強みである光応用工学分野などの重点研究分野を中心に、地域及び海外大学・研究機関と協働した世界レベルの研究を推進し、世界的研究拠点の形成を目指す。

静岡県の経済、社会、文化等の諸課題に対し課題解決型研究を推進し、地域の知の拠点として地域社会の発展に貢献する。

【社会連携】

現代の諸課題に真摯に向き合い、地域社会と協働し、その繁栄に貢献する。

【国際化】

国際化が進む地域社会の一員として諸課題に積極的に取り組むことを通して、大学の国際化を一層進める。

【経営】

大学ガバナンスの確立と運営の効率化を通して、教育研究の機能強化と経営基盤の安定化を進め、教育研究の成果を社会に還元することでその社会的役割を果たす。

2. 業務内容

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する取組

<学士課程・大学院課程・専門職大学院課程>

①地域志向科目の創設等による科目メニューの多様化

平成 29 年度から「静岡大学地域づくり副専攻」として、全学部学生向けプログラムを開始し、静岡キャンパスで 27 名、浜松キャンパスで 23 名の合計 50 名の履修登録があった。地元経済の活性化を目的に県内約 460 の企業・団体等で組織する「I Love しずおか協議会」との協定締結を機に、地域の企業と連携した地域課題解決型授業（地域連携プロジェクト型セミナー）を実施し、その中で県内 8 地域におけるテーマ提供を受け、指導者や講師の派遣協力を受けた。また、静岡市との連携による「地域志向英語科目」などを開設した。

地域創造学環では、県内 12 の地域で行政や各種団体の協力を得て、フィールドワーク科目として商店街の活性化や街づくりの課題に取り組み、5 月に成果報告会を開催した。これらの取組をはじめ、アクティブラーニング(AL)科目やフィールドワーク(FW)科目などを増やした結果、平成 28 年度に比べ、全学で AL 科目：1,127（含学環 8）→1,187（含学環 24）、FW 科目：156（含学環 3）→186（含学環 9）ともに増加し、地域社会で求められる課題解決能力の育成に向けた科目メニューの多様化が進んだ。

②英語による授業等の充実

平成 28 年度に引き続き、学部・修士課程において、英語教育科目以外での英語による授業を大幅に増加させた。（平成 28 年度：37 科目→平成 29 年度：284 科目（学士 43、修士 241））なお、博士課程である創造科学技術大学院の授業は、全て英語に対応している。

③全学的な教育のグローバル化の推進

海外交流協定校を増やす（平成 28 年 5 月：大学間協定締結大学数 47、部局間協定締結大学数 37→平成 29 年 5 月：大学間 51、部局間 42）とともに、新たに海外大学との間の単位互換（18 件）を行い、外国人留学生数が増加した。（外国人留学生平成 28 年 4 月：363 名→平成 29 年 10 月：441 名）

アジアブリッジプログラム (ABP) による受入学生数は、累計で学士課程 59 名（平成 27 年度：11 名、平成 28 年度：22 名、平成 29 年度：26 名）、修士課程 125 名（平成 27 年度：48 名、平成 28 年度：37 名、平成 29 年度：40 名）となった。学士課程においても全学部に ABP 留学生が在籍することになり、グローバル人材育成に向けた教育環境の整備が、全学的な広がりをもつようになった。また、ABP 後援企業数も 40 社以上に達している。

④「山岳科学教育プログラム」の開始

筑波大学・山梨大学・信州大学・林野庁との連携協定を結び、総合科学技術研究科農学専攻を中心に「山岳科学教育プログラム」を導入した。その教育及び研究成果の一部を公開シンポジウム「『山岳県』静岡を知る」を開催し、広く発信した。

⑤教職大学院「初任者研修協働実施プログラム」の開始

静岡県教育委員会、常葉大学教職大学院との 3 者による「初任者研修協働実施プログラム」を全国に先駆けて平成 29 年度から開始し、教職大学院科目である「教職キャリア基礎 I・II」を初任者研修の一部に読み替えることで研修の一部を免除することとした。

⑥大学院光医工学研究科の設置認可と開設準備

平成 30 年 4 月に浜松医科大学との共同教育課程（博士課程）として光医工学共同専攻（光医工学研究科）設置が認可され、修士課程学生や社会人を対象とした説明会の開催や入学試験など開設準備を行った。

⑦「産業イノベーション人材育成プログラム」の開設準備

静大発“ふじのくに”創成プラン（COC+）の取組の一環として総合科学技術研究科工学専攻と情報学専攻を中心に専門分野を超えた融合的な教育プログラム「産業イノベーション人材育成プログラム」の平成 30 年 4 月導入に向けて、サポート組織である「産業イノベーションセンター」を設置するとともに教育内容や実施体制を整えた。

<教育実施体制>

①「国際連携推進機構」、「地域創造教育センター」の設置

グローバル化の一層の推進を企図して、既存の国際交流センターとグローバル企画推進室を統合した「国際連携推進機構」を設置し、その下に国際交流委員会、全学 ABP 委員会を配置する組織改編を行った。また、地域社会との教育連携の中核的役割を担い、地域志向を持った人材を育成するとともに、教育研究を通じて地域社会が抱える課題解決に寄与することにより地域社会の発展に貢献することを目的として地域連携等に関わる組織の改編を行い、新たに教育担当理事を長とする「地域創造教育センター」を設置した。

②オンライン教育の体制整備

全学教育基盤機構において、情報基盤センターの支援の下、授業コンテンツの電子化や授業配信動画の制作に取り組み、総合科学技術研究科工学専攻に置かれている「事業開発マネジメントコース」や JST の高校生理数才能教育事業である「グローバルサイエンスキャンパス」プログラムでは全授業の動画配信などの取組を行った。また、平成 30 年度に反転授業等の動画作成を支援する「オンライン教育推進室」を新設するための準備を進めるなど、本学の持つ優れた情報インフラを活用したオンライン教育体制の整備を図った。

<学生支援>

①障害を持つ学生への支援体制の拡充

障害を持つ学生への支援規定の整備を行うとともに、新たに専任の教職員を配置する「障害学生支援室」を設置するなど、障害を理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図るための体制整備と支援体制の強化を図った。併せて、障害学生の支援手続き等をまとめた「障害学生支援マニュアル」を作成し、全教職員に周知するとともに、講演会や説明会を各部局において初めて開催するなど、趣旨の理解と意識の涵養を進めたことにより、支援学生は年間 42 名となり、平成 28 年度から 16 名増加した。

②留学生向けの就職支援整備

本学を中心とする「ふじのくに留学生就職促進プログラム」が文部科学省の「留学生就職促進プログラム」に採択された（全国 12 機関）ことを受け、留学生向け就職支援体制の整備を進めた。同プログラムを担当するスタッフを新たに配置し、留学生の日本国内での就職を意識したビジネス日本語教育やキャリア教育、中長期インターンシップ、企業・留学生・外国人社会人交流会などを拡充した。（プログラム

参加留学生 62 名、プログラム経費 24,999 千円)

③生活困窮学生に対する支援の強化

生活困窮学生支援の一環とする新たな支援として「学内ワークスタディ（学内雇用）」の実施要項を定め、49 人の日本人学生を雇用した（支援総額 2,172 千円）。また、留学生も含む全学生を対象とした新たなワークスタディ事業を、静岡大学未来創成基金（未来創成基金）を活用して平成 30 年度より実施することを決定した。創造科学技術大学院では、特別な経済支援を受けていない学生への RA 雇用は 100% 実施している。（雇用 104 名、支援総額 36,715 千円）

④学生と学長との懇談会

学長が、学生と直接懇談する場を設け、学生の生の声を大学運営に活かすとともに学内のコミュニケーションの円滑化を図ることを目的として、大学での学生生活等について学生と学長との懇談会（6 学部、地域創造学環）を開催した。

（2）研究に関する取組

①競争的資金、共同研究等の外部資金の拡充とその支援

科研費改革における審査システム改修の周知のために科研費獲得セミナーを開催し、審査委員等の経験を有するアドバイザーによる科研費申請支援を実施した。平成 29 年度の科研費の申請支援については、研究戦略室による支援 21 件、部局による支援 35 件の合計 56 件（平成 28 年度：48 件）となった。この結果、科研費の採択は、継続分を含め 393 件（平成 27 年度：357 件、平成 28 年度：390 件）となった。また、産学連携の支援により共同研究は 237 件（359,982 千円）となった。（平成 28 年度：211 件、284,293 千円）

地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択されており、浜松医科大学、静岡理工科大学と連携してメディカルフォトニクス技術による事業化への研究開発を進めている。

文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)の内「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点（中核：広島大学・マツダ（株））」の光創起サテライト拠点として、光創起イノベーション研究拠点の先端領域である「光、デバイス、遠隔再現」を以て、COI 事業の補完する研究開発を行っている。

②研究状況報告（2010-2015）に基づく提言

第 2 期における研究状況に基づき、学長に今後の研究力強化に向けた提言を行った。また、研究戦略室内の研究力強化検討会議において、若手教員からのヒアリングを継続的に行い、将来発展する研究課題の抽出を行った。

③重点研究 3 分野を中心とした研究支援

第 3 期中期目標期間は ICT をベースにしたリーディング 3 分野（光応用・イメージング、環境・エネルギーシステム、グリーンバイオ科学）を本学の重点研究分野に指定して支援を行うこととしており、平成 29 年度の同分野の国際学術論文数は 185 件（うち国際共著論文数 79 件）、科研費基盤(B)以上の平成 29 年度採択状況は新学術 2 件、基盤(A) 1 件、基盤(B) 5 件の合計 8 件となった。

光応用・イメージング分野では、光創起イノベーション研究拠点が中心となり、光時空間遠隔制御技術等の研究開発を推進し、平成 29 年度には論文 32 本、学会発表 85 件（うち、国際学会 30 件）の研究成果をあげている。

環境・エネルギーシステム分野では、グリーン科学技術研究所が中心となって「分散型メタンガス発電システム」を実用化し、本研究で木村浩之教授が（一財）コー

ジェネレーションエネルギー高度利用センターのコージェネ大賞 2017 優秀賞（民生用部門）を受賞した。

グリーンバイオ科学分野では、グリーン科学技術研究所が中心となって三重大学、新潟大学、(株)メニコンと共同で「植物熱耐性向上資材研究開発コンソーシアム」を設立し、「温暖化における農業対策に資する植物熱耐性向上剤の開発」等の4件のプロトタイプ提案を行った。また、河岸洋和教授が新化学技術推進協会（JACI）の第16回グリーン・サステイナブル・ケミストリー賞文部科学大臣賞と日本きのこ学会賞を受賞した。また、平成29年度における上記重点研究分野を含むグリーン科学技術研究所の論文数は139本（平成28年度130本）、特許出願数は12件（平成28年度6件）となった。

④ 地域企業との共同研究の推進

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（拠点計画テーマ「光の尖端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術」）のキックオフシンポジウムを6月20日に開催した（参加者243名）。イノベーション・ジャパンやビジネスマッチングフェア等へ積極的に出展することで産学連携マッチング等による共同研究、受託研究を推進した（重点研究3分野における平成29年度末現在の共同研究：25件、平成29年度受託研究17件。特許実施料等収入平成29年度末時点：5,062千円）。また、重点研究3分野における大学発ベンチャー1社を認定した。これらの結果、静岡大学と共同研究を行ったことがある企業等の回答者のうち、88%が満足又はやや満足と回答している。

⑤ ふじのくに CNF 寄附講座の開設

新素材セルロースナノファイバー（CNF）の研究開発、新製品開発への地域企業の参画、専門人材の育成を図るため静岡県からの要請と支援により農学部に講座が開設された。今後、静岡県富士工業技術支援センター等と連携しながら製品開発など出口戦略を念頭に置いた研究を推進する。

（3）社会連携・国際化・附属学校園に関する取組

① 社会連携に関する取組

a. 地域課題と地域資源を生かした特色ある研究の組織的实施

地域課題への取組については、自治体単独との連携を進めるだけでなく、ふじのくに地域・大学コンソーシアム及びしずおか中部連携中枢都市圏等の自治体ネットワークとも連携を進め、「共同研究助成」、「ゼミ学生等地域貢献推進事業」、「地域課題解決事業」等の事業において、本学教員・研究室が受託し、取り組んだプロジェクト数並びに連携自治体数も増加している（計9件、3自治体）。8月には地域課題・地域資源を活かした研究交流プロジェクトの一環として、南伊豆町との共催で研究フォーラム「伊豆半島の学習・交流・協働拠点づくりを考える」を実施し、金沢大学、沼津高専等からの参加も得て、県内外の取組事例の報告及びフューチャーセッションを行い、交流を行った。

B. 「未来の科学者養成スクール」(FSS) の開始

科学技術振興機構の次世代人材育成事業「グローバルサイエンスキャンパス」（全国17大学で実施）に「つなげる力で世界に羽ばたけ未来の科学者養成スクール」(FSS) が採択された。将来グローバルに活躍し得る傑出した科学技術人材の育成を目的として、卓越した意欲・能力を有する高校生に、国際的な活動を含む高度で体系的な理数教育プログラムを提供する。平成29年度は第1期生としての

高校 1、2 年生 42 人（うち 1 人は県外）を選抜し、基礎力養成コース（講義とワークショップで構成、全 7 回）及び研究力養成コース（テーマごとの研究活動）を実施した。受講生全員が平成 30 年 3 月、30 テーマについて研究発表を行い、1 年目の活動を修了した。平成 30 年度は、第 1 期の修了生から 14 名を選抜して 2 年目の発展コースに進ませるほか、第 2 期生の募集・選抜及び講座を実施する。

c. 地域防災人材の育成強化

静岡県と連携して、「災害科学的基礎を持った防災実務者の養成」（ふじのくに防災フェロー養成講座）を平成 22 年度から実施しており、地域の中核的防災人材育成プログラムの開発・実施（防災フェロー）を行うため、新たに都市計画分野の講座を充実するなど、順次講義内容及び担当教員の見直しを行い、平成 30 年度から新カリキュラムで受け入れる受講生 7 名の受け入れが決定した。ふじのくに防災フェロー養成講座の平成 29 年度修了者は 8 名で累計 88 名となった。また、学生を対象とした防災教育プログラムの構築・拡大では、近隣の静岡県立大学へ防災マイスター制度について説明を行い、導入について検討を依頼している。

d. 大学と地域が協働して進める教育プログラムを開始

地域課題解決支援プロジェクトと学環フィールドワークを組み合わせた教育プログラムを開発し学環の学生を中心に提供した。また、平成 29 年度から開設した「地域づくり副専攻」では、定員限度となる 50 名の履修希望があり、静岡と浜松にてフィールドワークを進めている。

また、静岡の地域づくり副専攻のプログラムでは、静岡市葵生涯学習センターと共同企画講座を 12 月に実施し、13 名の参加があった。

②国際化に関する取組

a. 留学しやすい環境づくりの取組

海外渡航調査アンケートの実施により学生の希望を把握し、英語での授業科目の増設により留学希望者増を図り、海外留学による単位認定科目を増設しカリキュラム上の配慮を図る等の取組を行った。

日本語学校の教職員が外国人留学生に勧めたい進学先について、全国 400 校あまりの日本語学校から集計したアンケート結果をもとに選考が行われる日本語教育振興協会主催の「2017 年度日本留学 AWARDS（西日本地区国公立大学部門）」を 2 年連続で受賞した。

b. ABP の推進

平成 29 年度に ABP 初の修士課程修了者（第 1 期 46 人）を出した。修了者のうち国内での進学・就職を希望する者は希望に沿った進路に順調に進むことができた（国内進学・就職率：78.3%）。また、ABP 志願者数も増加の傾向が見られる（平成 27 年度（初年度）：180 人→平成 29 年度：229 人）。

c. 海外協定大学の拡充と連携強化

新たな大学間交流協定を締結するなどにより研究・教育両面にわたって国際交流が拡大された（大学間交流協定締結大学数平成 28 年度：47 件→平成 29 年度：51 件、部局間協定締結大学数平成 28 年度：37 件→平成 29 年度：42 件）。また、平成 30 年 2 月にはタイ・バンコクで同窓会を開催した。

d. グローバル化対応のための職員研修

職員のグローバル化をはかるため、平成 29 年度事務系職員グローバル化研修を実施し、延べ 50 人が参加した。

異文化理解、語学力向上、グローバルマインドの熟成、海外の大学運営及び教

育体制の理解を目標に、静岡大学職員海外派遣研修を実施（参加者：3名）し、ベトナムに進出している県内企業等を訪問し、ABPの実績報告及び本学への要望等の聞き取り調査等を行った。

③附属学校園に関する取組

a. 教育課題への対応

静岡県西部地区の小・中学生を対象に、理数研究の内容や発表技術を競う理科プレゼンテーション・コンテストを、教育学部附属浜松中学校を中心に開催した（平成30年1月）。また、全国の小学生対象算数コンテスト「Math やらまいか」を、静岡県西部地区教育委員会や支援企業との共催で開催（12月）し、附属学校園の地域貢献機能を強化した。さらに、公立小・中学校の理数科教員を対象とした研修会・相談会を年間31回開催した。理数系人材育成としては、課外講座（年間18回開催）の開催、「科学の甲子園 Jr.」「日本ジュニア数学オリンピック」参加者への指導（年間16回開催、前者については県大会4連覇）を附属学校中心に展開した。平成29年度はこれらの事業の充実・拡大のため「トップガン教育システム協議会」を産・官・学・金協働で発足させ、加盟団体である浜松医科大学と浜松信用金庫並びに支援企業6社から資金援助を受け、社会からの支援も強化した。

b. 大学・学部との連携

附属学校園と学部で協働して、県内市町教育委員会や公立学校とともに「教育実習等運営協議会」を組織し、平成31年度にスタートする「教職キャリア形成プログラム」についての調整を進めた。また、教職大学院では「学校における実習」の場としての附属学校園との連携について検討を開始した。教育学部附属浜松小学校では、教員免許状更新講習の場として平成30年の研究発表会を活用することを決定し、同附属浜松中学校でも実施の準備を進めた。年度後半には、「大学・附属学校園連携推進本部」を設置し、さらに「教職キャリア開発に関する協議会」を県教委とともに設置するなど、学部と附属学校との連携基盤を強化した。

c. 地域との連携

附属学校園を核として大学と地域を結ぶ連携事業の報告会である「第8回教育研究フォーラム」を実施（平成30年1月）し、教員研修の場としての附属学校の在り方を広く地域の教育界とも共有した。地域の教育委員会とともに組織する「研修等連絡協議会」において、静岡県及び政令市と附属学校園の交流人事による長期研修のあり方を協議するとともに、附属学校園を公立学校教員の短期研修の場として活用するための方策を検討するとともに、附属浜松中学校では浜松市の5年次研修を提供した。

d. 役割・機能の見直し

学部に「大学・附属学校園連携推進本部」を設置するとともに、大学本部に「附属学校園のあり方に関する協議会」を設置し、大学として附属学校園のあり方を検討する機能の強化を図った。静岡大学は県内3地域に附属学校園を有するため、それぞれの機能分化を検討している。例えば、浜松地区では産・官・学・金協働による理数教育モデル校・義務教育学校モデル校、島田地区では教員研修モデル校・地域連携モデル校、静岡地区では研究機能強化校・発達研究校などが検討されている。一方、働き方改革のモデルとして業務の精選や外部人材の活用などを進め、平成30年度に実績をまとめることとした。また、大学教員が務める校長を廃止し、平成31年度から現在の副校長を校長として雇用し、附属学校園の教育について責任体制を明確化することとした。

(4) 教育関係共同利用拠点に関する取組（農学部附属地域フィールド）

① 拠点としての取組や成果

農学部附属地域フィールド科学教育研究センターの持続型農業生態系部門（農場）と森林生態系部門（南アルプスブランチ・天竜ブランチ（共に演習林））が教育関係共同利用拠点（平成 29～33 年度）として再認定され、広く共同利用を進めている。平成 29 年度末の時点で、農場の共同利用に関する実績は、15 大学、延べ 1,112 名（平成 28 年度：16 大学、延べ 915 名）となっており、共同利用が他大学に浸透し活用されている。平成 29 年度は、全国公募型実習を 2 回開催し、お茶やワサビの栽培実習及び雑草の防除を目的とした雑草学中心の農業実習を実施し、2 回合計 8 大学 65 名の学生が参加した。

演習林では計 8 プログラムを実施し、22 大学、延べ 332 名（平成 28 年度：29 大学、延べ 604 名）の利用があった。公募型実習として「森林保全業務インターンシップ（計 2 回）」、「森林保全学実習」、「山岳フィールド実習」、「Fieldlecture around Mt. Fuji」（7 か国が参加、英語で実施）を開講した。また、他大学向け実習として、「環境フィールドワーク」（東海大学）、「フィールドワーク実習（計 2 回）」（静岡県立大学）、「野生植物生態学特論」（新潟大学）を開講した。東京都市大向けに予定していた生態環境実習（延べ 200 名）が急遽休講となった影響で利用人数が平成 28 年より減少したが、利用大学数は高い水準で推移しており、また、受講者アンケートでは「満足」、「まあ満足」の回答が 90～100%となっている。

② 独自の取組や成果

演習林では、平成 29 年度からの新たな取り組みとして、インターネットでの「ネット樹木図鑑」（3 つある演習林ごとに樹種を解説）や SNS による実習日程等の配信など、情報発信を強化している。また、地域に根付いた演習林となるため同じ地区にある「上阿多古小学校」での出前授業を行った。

(5) 共同利用・共同研究拠点に関する取組（電子工学研究所）

① 拠点としての取組や成果

（ネットワーク型拠点全体の取組・成果）

「生体医歯工学」を研究対象とする東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、静岡大学電子工学研究所により、異分野連携ネットワークを形成し、各大学研究所の強み・特長を活かし、機能融合することで生体医歯工学分野の先進的共同研究を推進する体制を構築し、平成 29 年度は次の取組を行った。

- ・MEDTEC2017 出展（於：東京ビッグサイト）

- ・共同研究公募：国内外から 218 件（うち本学研究所 71 件）の応募があり、195 件（うち本学研究所 59 件）採択した。

- ・第 2 回生体医歯工学研究共同研究拠点国際シンポジウム（於：東京工業大学）
口頭講演 20 件（各拠点で、海外招待講演 1 件、拠点内[シニア、若手] 2 件、共同研究先 1 件、産学連携 1 件）、ポスター発表：136 件、参加者：260 名

- ・平成 29 年度生体医歯工学研究共同研究拠点成果報告会（於：東京工業大学）
拠点内講演者：8 名、ポスター発表：147 件、参加者：273 名

（各研究所等個別の取組・成果）

共同利用・共同研究施設としての「共同利用機器センター」として、分析、解析業

務をサポートし、年間利用時間：22,152時間の実績を有する。また、附属施設として、クリーンルームを有する「ナノデバイス作製・評価センター」として、全学でのナノデバイス作成・評価をサポートし、その利用回数は年間：3,019回の実績となっている。

② 研究所本来の取組や成果

電子工学研究所は、「イメージセンシング・光計測」分野において、X線イメージング素子、超高感度イメージセンサ、色忠実再現、近赤外イメージング素子、テラヘルツ素子等の開発により、時空間、波長、強度における極限イメージングの追及を進めるとともに、「生体医歯工学共同研究」においても多様な現象の可視化への対応、未知の領域の不可視現象の可視化等に貢献している。また、米国カリフォルニア大・アーヴァイン校・ベックマンレーザー研究所（BLI）との研究協定締結を行った。これを契機に、生体医療の基礎研究から臨床までカバーする BLI との共同研究を通じて、生体医歯工学分野の研究を加速する計画である。

なお、平成 29 年度は次の取組を行った。

- ・超領域研究推進本部、創造科学技術大学院、グリーン科学研究所と合同で3月に浜松キャンパスにおいて国際シンポジウム「The 4th International Symposium toward the Future of Advanced Researches in Shizuoka University」を開催した。

- ・第 19 回高柳記念国際シンポジウム（於：静岡大学浜松キャンパス）内容：今回のシンポジウムは、メインテーマ：Toward Advanced Imaging Science Creation、サブテーマ：From quantum physics to photonic and medical applications と題して、最新成果が発表され、活発な討議の下、有意義な研究交流を行うことができた。ポスター発表 39 件、2 日間の会議での参加者は、延べ 249 名（うち海外から 77 人）となった。

- ・第 2 回生体医歯工学研究共同研究拠点国際シンポジウム（於：東京工業大学）参加

- 口頭発表：5 件、ポスター発表：17 件

- ・平成 29 年度生体医歯工学研究共同研究拠点成果報告会（於：東京工業大学）

- 口頭発表：2 件、ポスター発表：44 件

- ・広島大学との合同ワークショップ（於：静岡大学浜松キャンパス、高柳記念未来技術創造館）開催（6 月）内容：口頭発表：8 件（各大学 4 件）

- ・電子工学研究所としての成果は以下のとおり。

- 論文数：248 件

- 国際会議発表件数：496 件

- 特許件数：23 件（国内）、15 件（外国）

- 受賞件数：55 件

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 年俸制の導入

平成 29 年度国立大学改革強化推進補助金（国立大学若手人材支援事業）の活用等により平成 29 年度末で、年俸制適用教員比率は 7.9%（全教員数 679 名のうち年俸制適用教員数 54 名）となった。また、クロスアポイントメントは、平成 29 年度中に 1 件実施した。

(2) 産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組

研究担当理事を長とするイノベーション社会連携推進機構を中心に、①研究成果の社会還元、人材育成、ベンチャーに対する投資・融資支援など、地域経済の活性化を目的とした産学官連携に関する包括連携協定の締結、②地域企業等との共同研究、受託研究、技術相談、学術・技術指導、技術移転（ライセンス）、③学内の特許出願、研究成果有体物、知的財産権等の管理・保護、大学発ベンチャー企業の支援、などを全学的、かつ、一体的な観点から実施している。

a. 産学官連携推進のための情報提供

「産学連携研究シーズ集」の2018年度版（デジタル版）を発行した。「ものづくり技術」（機械設計・生産分野）、「電子情報通信」（オプトロニクス・エレクトロニクス分野、理工系情報学分野）、「環境・エネルギー」（環境分野、エネルギー分野）、「材料・ナノテク」（材料・ナノテク分野、半導体材料・プロセス分野）、「バイオ・ライフサイエンス」（食品・バイオサイエンス分野、医療・ライフサイエンス・健康分野）、「社会連携」（人文社会系、情報学分野、教育関係分野、その他）の6分野で連携の可能性のある情報を提供している。新たに冊子版として「地域連携シーズ」を刊行し、自治体やCOC+事業関連企業など県内関係機関に配布した。

また、「しずだい産学連携メールマガジン」として、静岡大学の産学官連携に関するトピックスやイベント情報などを毎月1回配信している。テクノフェスタ in 浜松、キャンパスフェスタ in 静岡を11月に開催し、研究室公開展示や研究室訪問などの202件の企画により大学の研究成果の社会への広報を進めた。

b. 文部科学省次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）への取組

東京大学、筑波大学、お茶の水女子大学とともに次世代アントレプレナー育成事業のコンソーシアムを形成して「産官学グローバル連携による EDGENEXT プログラム (Global Tech EDGE NEXT)」の採択を受け、各校が蓄積してきたノウハウを共有し、グローバルな起業家人材育成を開始した。本プログラムは、基礎編、発展編、実践編からなり、基礎編では学部生を含め起業に興味を持つ人材を増やすこと、発展編ではメンタリングを中心にチーム演習等で基本スキルの向上を図ること、実践編では、選抜チームに対して市場検証を通じて事業計画を投資レベルまで引き上げることを目指している。

c. 包括連携協定等に基づく活動

産学官金の37機関と締結している包括連携協定を活用して、共同研究等（共同研究237件）産学連携活動や知財に基づく技術移転活動を継続して推進している。（平成29年度における知的財産にかかる学外との契約数は31件）

平成29年度も新たに静岡市まちづくり公社や東邦大学等のさまざまな機関と包括連携協定を結んでいる。また、静岡信用金庫等との包括連携協定に基づき、第3回知財活用アイデアプレゼン大会に本学から学生3チームが参加して知財活用に取り組んだ。また、静岡市まちづくり公社との包括連携協定に基づき、清水区庵原で地域創造学環フィールドワークを実施した。

3. 沿革

本学は、広く学術・文化の基礎及び応用を教授・研究し、平和的な国家及び社会の建設に有為な人材を育成することを目的・使命として、昭和 24 年 5 月 31 日に、静岡・浜松両市を拠点とする静岡県初の 4 年制大学として設置された。当初は、静岡市に置かれた文理学部と教育学部、浜松市に置かれた工学部の 3 学部で構成された。その後、学部等の改組や新設があり、人文社会科学、教育、情報、理学、工学、農学の 6 学部と人文社会科学、教育学、総合科学技術、創造科学技術大学院（自然科学系教育部、創造科学技術研究部）の 4 大学院研究科、電子工学、グリーン科学技術の 2 研究所、9 学内共同教育研究施設を有する総合大学となっている。

本学のキャンパスは、好対照をなす二つの都市に存する。静岡市は行政と商業の中心であり、浜松市は常に新たな産業創成の中心である。静岡キャンパスには、人文社会科学部、教育学部、理学部、農学部、4 大学院研究科（人文社会科学、教育学、総合科学技術（理学専攻、農学専攻）及びグリーン科学技術研究所があり、浜松キャンパスには、情報学部、工学部、2 大学院研究科（総合科学技術（情報学専攻、工学専攻）、創造科学技術大学院（自然科学系教育部、創造科学技術研究部））及び電子工学研究所、グリーン科学技術研究所がある。

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他国立大学法人等の概要

学 部－人文社会科学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部
研究科－人文社会科学研究科、教育学研究科、総合科学技術研究科、創造科学技術大学院（自然科学系教育部、創造科学技術研究部）
研究所－電子工学研究所、グリーン科学技術研究所

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

静岡県静岡市

8. 資本金の額

48,991,357,217 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	10,226 人
学士課程	8,602 人
修士課程	1,356 人
博士課程	215 人
専門職学位課程	53 人

10. 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	石井 潔	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月～平成 22 年 3 月 静岡大学教育学部長 平成 22 年 4 月～平成 29 年 3 月 静岡大学理事（教育・附属学校園 担当）
理 事 （教育・附属学 校園担当）	丹沢哲郎	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月 静岡大学附属浜松中学校長 平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 静岡大学副学長
理 事 （研究・社会産 学連携担当）	木村雅和	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月 静岡大学イノベーション社会連 携推進機構長 平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 静岡大学理事（研究・社会産学連 携担当）
理 事 （企画戦略・情 報・人事担当）	東郷敬一郎	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月 静岡大学副学長 平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 静岡大学理事（企画戦略・情報担 当）
理 事 （総務・財務・ 施設担当）	堀川光久	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月 社団法人国立大学協会企画部長 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 文部科学省高等教育局私学部参 事官付学校法人経営指導室長
監 事	鈴木庸夫	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 22 年 6 月～平成 26 年 6 月 静岡経営コンサルティング㈱代 表取締役社長 平成 24 年 11 月 フジ都市開発㈱監査役 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 静岡大学監事
監 事	村松奈緒美	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 14 年 10 月 石塚村松法律事務所 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 静岡県弁護士会副会長

1 1 . 教職員の状況

教員 1,241 人（うち常勤 806 人、非常勤 435 人）

職員 846 人（うち常勤 315 人、非常勤 531 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 25 人（2.18%）減少しており、平均年齢は 45 歳となっている。このうち、国からの出向者は 1 人、地方公共団体からの出向者は 129 人、民間からの出向者は 0 人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

(表示金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。)

1. 貸借対照表 (国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/H30/h29_zaimu.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	63,591	固定負債	10,956
有形固定資産	63,265	資産見返負債	9,474
土地	32,811	長期寄附金債務	48
減損損失累計額	—	長期借入金	656
建物	35,175	資産除去債務	162
減価償却累計額等	△13,838	長期未払金	614
構築物	2,617		
減価償却累計額等	△1,082	流動負債	4,944
工具器具備品	11,428	運営費交付金債務	5
減価償却累計額等	△9,352	寄附金債務	1,342
図書	5,464	前受金	11
その他の有形固定資産	40	未払金	2,935
無形固定資産	278	その他の流動負債	649
投資その他の資産	48		
		負債合計	15,900
流動資産	5,232	純資産の部	金額
現金及び預金	4,819	資本金	48,991
その他の流動資産	413	政府出資金	48,991
		資本剰余金	2,709
		利益剰余金	1,223
		純資産合計	52,924
資産合計	68,824	負債・純資産合計	68,824

2. 損益計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/H30/h29_zaimu.pdf)

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用(A)	18,504
業務費	17,786
教育経費	2,134
研究経費	1,338
教育研究支援経費	868
受託研究費	589
共同研究費	363
受託事業費	274
人件費	12,218
一般管理費	713
財務費用	4
経常収益(B)	18,613
運営費交付金収益	9,563
学生納付金収益	5,949
受託研究収益	589
共同研究収益	363
受託事業等収益	274
寄附金収益	326
施設費収益	46
補助金収益	379
資産見返負債戻入	652
財務収益	0
雑益	469
臨時損益(C)	△11
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	-
当期総利益(B-A+C+D)	97

3. キャッシュ・フロー計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）
 (http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/H30/h29_zaimu.pdf)

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	477
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,898
人件費支出	△12,565
その他の業務支出	△387
運営費交付金収入	9,547
学生納付金収入	5,367
その他の業務収入	2,416
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△275
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△38
V 資金期首残高(E)	4,770
VI 資金期末残高(F=E+D)	4,731

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）
 (http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/H30/h29_zaimu.pdf)

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務費用	10,389
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	18,527 △8,138
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	1,187
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	-
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	-
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	3
VIII 引当外賞与増加見積額	3
IX 引当外退職給付増加見積額	△310
X 機会費用	22
XI（控除）国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,297

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 87 百万円（0.1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 68,824 百万円となっている。

固定資産の主な増加要因として、資産の取得により有形固定資産が 30 百万円増加したことが挙げられる。また、流動資産の主な増加要因としては、期末時点の未収入金の増加等により 67 百万円増になったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 29 年度末現在の負債合計は 83 百万円（0.5%）減の 15,900 百万円となっている。

固定負債については、リース資産の取得による長期未払金の増加により、固定負債合計が 27 百万円増となった一方、流動負債が、運営費交付金債務の期末残高の減少及び期末時点の未払金の減少により 109 百万円減となったため、負債合計は減少している。

（純資産合計）

平成 29 年度末現在の純資産合計は 171 百万円（0.3%）増の 52,924 百万円となっている。

主な増加要因としては、特定資産取得による資本剰余金の増加額が減価償却相当額による減少額を上回り、資本剰余金合計が 73 百万円増の 2,709 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 234 百万円（1.3%）減の 18,504 百万円となっている。

主な減少要因としては、退職者の減少等に伴い人件費が 177 百万円減となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 132 百万円（0.7%）減の 18,613 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費の大部分を資産取得に充てたことにより、施設費収益が 414 百万円減少したことなどが挙げられる。増加原因としては、運営費交付金収益が 170 百万円増加したこと。受託研究、共同研究及び受託事業の受入額の増加により収益額も 71 百万円増加したことなどが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況に、臨時損失として固定資産除却損 23 百万円、臨時利益として資産見返戻入 11 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は、29 百万円減の 97 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 109 百万円 (18.7%) 減の 477 百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、169 百万円増の 3,898 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 142 百万円減の△241 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、61 百万円増の 1,371 百万円となったこと、施設費による収入が、63 百万円減の 1,130 百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 4 百万円増の△275 百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは 862 万円 (7.1%) 減の 11,297 百万円となっている。

減少要因としては、業務費の減少や学納金収益の増加により業務費用が 269 百万円減の 10,389 百万円となったことが挙げられる。また、引当外退職給付増加見積額が△310 百万円計上されたことも要因と考えられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計	70,948	69,669	69,367	68,736	68,824
負債合計	19,579	16,213	16,743	15,983	15,900
純資産合計	51,368	53,455	52,624	52,753	52,924
経常費用	17,728	18,688	18,006	18,739	18,504
経常収益	17,575	18,670	17,898	18,746	18,613
当期総損益	△46	39	76	126	97
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	335	851	587	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	△2,861	△888	△98	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△260	412	△279	△275
資金期末残高	6,972	4,185	4,561	4,770	4,731
国立大学法人等業務実施コスト	11,340	11,652	11,294	12,160	11,297
(内訳)					
業務費用	10,564	10,591	10,207	10,658	10,389
うち損益計算書上の費用	17,772	18,716	18,026	18,775	18,527
うち自己収入	△7,207	△8,124	△7,819	△8,117	△8,138
損益外減価償却相当額	1,088	1,272	1,220	1,199	1,187
損益外減損損失相当額	8	213	0	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	4	4	3	2	2
損益外除売却差額相当額	42	△9	△158	64	3
引当外賞与増加見積額	36	12	11	△4	3
引当外退職給付増加見積額	△729	△635	8	206	△310
機会費用	325	202	0	32	22
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・研究科等セグメントの業務損益は、前年度比 91 百万円 (23.0%) 増の 488 百万円となっている。これは、学部等での教育経費の減少や運営費交付金収益の増加が主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は、前年度比 9 百万円 (9.5%) 増の△89 百万円となっている。これは、附属学校での業務費が減少したことが主な要因である。

電子工学研究所セグメントの業務損益は、前年度比 4 百万円 (5.1%) 減の△99 百万円となっており、業務費の減少が主な要因である。

グリーン科学技術研究所の業務損益は、前年度比 3 百万円 (4.4%) 減の△74 百万円となっている。これは、業務費の増加および業務収益の減少が要因である。

法人本部の業務損益は、前年度比 9 百万円 (7.3%) 増の△116 百万円となっている。これは、学生納付金収益が 6 百万円減少したこと等が挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学部・研究科等	437	589	455	397	488
附属学校	△ 186	△ 127	△ 104	△ 98	△ 89
電子工学研究所	△ 107	△ 117	△ 93	△ 95	△ 99
グリーン科学技術研究所	△ 87	△ 81	△ 88	△ 70	△ 74
法人本部	△ 210	△ 280	△ 276	△ 125	△ 116
合 計	△ 153	△ 17	△ 107	7	109

イ. 帰属資産

学部・研究科等セグメントの総資産は、前年度比 540 百万円 (1.4%) 増の 38,363 百万円となっている。これは、工事の完成による建物の増加が主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は、前年度比 97 百万円 (0.8%) 減の 12,483 百万円となっている。これは、減価償却等により、建物、構築物及びその他の帰属資産が減少したことが主な要因である。

電子工学研究所セグメントの総資産は、前年度比 211 百万円 (10.8%) 減の 1,739 百万円となっている。これは、減価償却等により、建物、構築物及びその他の帰属資産が減少したことが主な要因である。

グリーン科学技術研究所セグメントの総資産は、前年度比 37 百万円 (8.1%) 減の 430 百万円となっている。これは減価償却等により、構築物及びその他の帰属資産が減少したことが主な要因である。

法人本部セグメントの総資産は、前年度比 69 百万円 (0.6%) 減の 10,987 百万円となっている。これは減価償却等により、建物及びその他の帰属資産が減少したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学部・研究科等	36,067	38,146	38,215	37,822	38,363
附属学校	12,993	12,685	12,681	12,581	12,483
電子工学研究所	879	2,231	2,052	1,950	1,739
グリーン科学技術研究所	676	577	517	468	430
法人本部	13,145	11,739	11,235	11,057	10,987
法人共通	7,184	4,288	4,664	4,855	4,819
合 計	70,948	69,669	69,367	68,736	68,824

② 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 97 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の室の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属図書館分館・学生支援棟 (取得原価 457 百万円)

講義棟 (取得原価 435 百万円)

ものづくり館 (旧工作技術センター) (取得原価 62 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟（工学系）（当事業年度増加額：11百万円 続投資見込額：27百万円）

③当事業年度中に処分した主要施設等

工作技術センター（取得価格 15 百万円 減価償却累計額 9 百万円 減損損失累計額 0 円 被担保債務 0 円）

④当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

（3）予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	22,694	21,743	20,853	21,817	18,947	18,840	18,068	18,863	18,040	18,656	
運営費交付金収入	9,286	9,476	9,629	9,764	9,077	9,404	9,548	9,475	9,561	9,612	前年度からの繰越額増
補助金等収入	223	415	1,350	1,069	332	353	108	373	191	430	補助金獲得増
学生納付金収入	5,718	5,664	5,744	5,679	5,751	5,554	5,560	5,517	5,509	5,367	授業料免除、定員管理による 在籍者減
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	7,464	6,186	4,127	5,301	3,785	3,526	2,850	3,496	2,777	3,245	前年度からの施設整備事業の繰 越、受託研究等及び寄附金獲得増
支出	22,694	21,339	20,853	21,527	18,947	18,484	18,068	18,561	18,040	18,484	
教育研究経費	15,575	15,659	15,833	16,253	15,037	15,500	15,294	15,473	15,308	15,326	
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
その他支出	7,118	5,679	5,018	5,272	3,910	2,983	2,773	3,087	2,731	3,158	補助金獲得増
収入－支出	-	404	-	290	-	355	-	302	-	171	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 18,613 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 9,563 百万円（51.4%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）5,949 百万円（32.0%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益 1,227 百万円（6.6%）、寄附金収益 326 百万円（1.8%）、その他 1,547 百万円（8.3%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、事業の種類別（学部、研究科、附属図書館、保健センター等の共同利用施設を含む）により構成されており、未来を展望した、特色ある国際水準の教育研究を行い、学術・文化と産業・経済の発展に寄与し、卓越した「知の拠点」としての大学を目指している。平成 29 年度については、教育面において以下の取組を行った。

<学士課程・大学院課程・専門職大学院課程>

①地域志向科目の創設等による科目メニューの多様化

平成 29 年度から「静岡大学地域づくり副専攻」として、全学部学生向けプログラムを開始し、静岡キャンパスで 27 名、浜松キャンパスで 23 名の合計 50 名の履修登録があった。地元経済の活性化を目的に県内約 460 の企業・団体等で組織する「I Love しずおか協議会」との協定締結を機に、地域の企業と連携した地域課題解決型授業（地域連携プロジェクト型セミナー）を実施し、その中で県内 8 地域におけるテーマ提供を受け、指導者や講師の派遣協力を受けた。また、静岡市との連携による「地域志向英語科目」などを開設した。

地域創造学環では、県内 12 の地域で行政や各種団体の協力を得て、フィールドワーク科目として商店街の活性化や街づくりの課題に取り組み、5 月に成果報告会を開催した。これらの取組をはじめ、アクティブラーニング(AL)科目やフィールドワーク(FW)科目などを増やした結果、平成 28 年度に比べ、全学で AL 科目：1,127（含学環 8）→1,187（含学環 24）、FW 科目：156（含学環 3）→186（含学環 9）ともに増加し、地域社会で求められる課題解決能力の育成に向けた科目メニューの多様化が進んだ。

②英語による授業等の充実

平成 28 年度に引き続き、学部・修士課程において、英語教育科目以外での英語による授業を大幅に増加させた。（平成 28 年度：37 科目→平成 29 年度：284 科目（学士 43、修士 241））なお、博士課程である創造科学技術大学院の授業は、全て英語に対応している。

③全学的な教育のグローバル化の推進

海外交流協定校を増やす（平成 28 年 5 月：大学間協定締結大学数 47、部局間協定締結大学数 37→平成 29 年 5 月：大学間 51、部局間 42）とともに、新たに海外大学との間の単位互換（18 件）を行い、外国人留学生数が増加した。（外国人留学生平成 28 年 4 月：363 名→平成 29 年 10 月：441 名）

アジアブリッジプログラム（ABP）による受入学生数は、累計で学士課程 59 名（平成 27 年度：11 名、平成 28 年度：22 名、平成 29 年度：26 名）、修士課程 125 名（平成 27 年度：48 名、平成 28 年度：37 名、平成 29 年度：40 名）となった。学士課程においても全学部に ABP 留学生が在籍することになり、グローバル人材育成に向けた教育環

境の整備が、全学的な広がりをもつようになった。また、ABP 後援企業数も 40 社以上に達している。

④「山岳科学教育プログラム」の開始

筑波大学・山梨大学・信州大学・林野庁との連携協定を結び、総合科学技術研究科農学専攻を中心に「山岳科学教育プログラム」を導入した。その教育及び研究成果の一部を公開シンポジウム「『山岳県』静岡を知る」を開催し、広く発信した。

⑤教職大学院「初任者研修協働実施プログラム」の開始

静岡県教育委員会、常葉大学教職大学院との3者による「初任者研修協働実施プログラム」を全国に先駆けて平成 29 年度から開始し、教職大学院科目である「教職キャリア基礎Ⅰ・Ⅱ」を初任者研修の一部に読み替えることで研修の一部を免除することとした。

⑥大学院光医工学研究科の設置認可と開設準備

平成 30 年 4 月に浜松医科大学との共同教育課程（博士課程）として光医工学共同専攻（光医工学研究科）設置が認可され、修士課程学生や社会人を対象とした説明会の開催や入学試験など開設準備を行った。

⑦「産業イノベーション人材育成プログラム」の開設準備

静大発“ふじのくに”創成プラン（COC+）の取組の一環として総合科学技術研究科工学専攻と情報学専攻を中心に専門分野を超えた融合的な教育プログラム「産業イノベーション人材育成プログラム」の平成 30 年 4 月導入に向けて、サポート組織である「産業イノベーションセンター」を設置するとともに教育内容や実施体制を整えた。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,399 百万円（45.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）5,574 百万円（39.9%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益 966 百万円（6.9%）、寄附金収益 234 百万円（1.7%）、施設費収益 42 百万円（0.3%）、その他 762 百万円（5.5%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 1,682 百万円、研究経費 924 百万円、教育研究支援経費 822 百万円、受託研究・共同研究・受託事業費 966 百万円、人件費 8,996 百万円、一般管理費 94 百万円などとなっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、中期目標「附属学校園と大学・教育学部及び地域の教育界・産業界等との連携・協力を強化し、先導的・実験的な教育研究に取り組むことを通して、より資質の高い教員の養成に貢献するとともに、地域のニーズに基づく人材養成に取り組む、地域の教育のモデル校としての役割を果たす。」ため、以下の取組を行った。

①附属学校園に関する取組

a. 教育課題への対応

静岡県西部地区の小・中学生を対象に、理数研究の内容や発表技術を競う理科プレゼンテーション・コンテストを、教育学部附属浜松中学校を中心に開催した（平成 30 年 1 月）。また、全国の小学生対象算数コンテスト「Math やらまいか」を、静岡県西部地区教育委員会や支援企業との共催で開催（12 月）し、附属学校園の地域貢献機能を強化した。さらに、公立小・中学校の理数科教員を対象とした研修会・相談会を年間 31 回開催した。理数系人材育成としては、課外講座（年間 18 回開催）の開催、「科学の甲子園 Jr.」「日本ジュニア数学オリンピック」参加者への指導（年間 16 回開催、

前者については県大会4連覇)を附属学校中心に展開した。平成29年度はこれらの事業の充実・拡大のため「トップガン教育システム協議会」を産・官・学・金協働で発足させ、加盟団体である浜松医科大学と浜松信用金庫並びに支援企業6社から資金援助を受け、社会からの支援も強化した。

b. 大学・学部との連携

附属学校園と学部で協働して、県内市町教育委員会や公立学校とともに「教育実習等運営協議会」を組織し、平成31年度にスタートする「教職キャリア形成プログラム」についての調整を進めた。また、教職大学院では「学校における実習」の場としての附属学校園との連携について検討を開始した。教育学部附属浜松小学校では、教員免許状更新講習の場として平成30年の研究発表会を活用することを決定し、同附属浜松中学校でも実施の準備を進めた。年度後半には、「大学・附属学校園連携推進本部」を設置し、さらに「教職キャリア開発に関する協議会」を県教委とともに設置するなど、学部と附属学校との連携基盤を強化した。

c. 地域との連携

附属学校園を核として大学と地域を結ぶ連携事業の報告会である「第8回教育研究フォーラム」を実施(平成30年1月)し、教員研修の場としての附属学校の在り方を広く地域の教育界とも共有した。地域の教育委員会とともに組織する「研修等連絡協議会」において、静岡県及び政令市と附属学校園の交流人事による長期研修のあり方を協議するとともに、附属学校園を公立学校教員の短期研修の場として活用するための方策を検討するとともに、附属浜松中学校では浜松市の5年次研修を提供した。

d. 役割・機能の見直し

学部に「大学・附属学校園連携推進本部」を設置するとともに、大学本部に「附属学校園のあり方に関する協議会」を設置し、大学として附属学校園のあり方を検討する機能の強化を図った。静岡大学は県内3地域に附属学校園を有するため、それぞれの機能分化を検討している。例えば、浜松地区では産・官・学・金協働による理数教育モデル校・義務教育学校モデル校、島田地区では教員研修モデル校・地域連携モデル校、静岡地区では研究機能強化校・発達研究校などが検討されている。一方、働き方改革のモデルとして業務の精選や外部人材の活用などを進め、平成30年度に実績をまとめることとした。また、大学教員が務める校長を廃止し、平成31年度から現在の副校長を校長として雇用し、附属学校園の教育について責任体制を明確化することとした。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,268百万円(95.6%)、学生納付金収益(授業料、入学金、検定料)7百万円(0.6%)、受託事業等収益2百万円(0.2%)、寄附金収益35百万円(2.7%)、その他13百万円(1.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費126百万円、受託事業費2百万円、人件費1,284百万円、一般管理費1百万円などとなっている。

ウ. 電子工学研究所セグメント

① 拠点としての取組や成果

(ネットワーク型拠点全体の取組・成果)

「生体医歯工学」を研究対象とする東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、静岡大学電

子工学研究所により、異分野連携ネットワークを形成し、各大学研究所の強み・特長を活かし、機能融合することで生体医歯工学分野の先進的共同研究を推進する体制を構築し、平成 29 年度は次の取組を行った。

- ・MEDTEC2017 出展（於：東京ビッグサイト）
- ・共同研究公募：国内外から 218 件（うち本学研究所 71 件）の応募があり、195 件（うち本学研究所 59 件）採択した。
- ・第 2 回生体医歯工学研究共同研究拠点国際シンポジウム（於：東京工業大学）口頭講演 20 件（各拠点で、海外招待講演 1 件、拠点内[シニア、若手] 2 件、共同研究先 1 件、産学連携 1 件）、ポスター発表：136 件、参加者：260 名
- ・平成 29 年度生体医歯工学研究共同研究拠点成果報告会（於：東京工業大学）拠点内講演者：8 名、ポスター発表：147 件、参加者：273 名

（各研究所等個別の取組・成果）

共同利用・共同研究施設としての「共同利用機器センター」として、分析、解析業務をサポートし、年間利用時間：22,152 時間の実績を有する。また、附属施設として、クリーンルームを有する「ナノデバイス作製・評価センター」として、全学でのナノデバイス作成・評価をサポートし、その利用回数は年間：3,019 回の実績となっている。

② 研究所本来の取組や成果

電子工学研究所は、「イメージセンシング・光計測」分野において、X 線イメージング素子、超高感度イメージセンサ、色忠実再現、近赤外イメージング素子、テラヘルツ素子等の開発により、時空間、波長、強度における極限イメージングの追及を進めるとともに、「生体医歯工学共同研究」においても多様な現象の可視化への対応、未知の領域の不可視現象の可視化等に貢献している。また、米国カリフォルニア大・アーヴァイン校・ベックマンレーザー研究所 (BLI) との研究協定締結を行った。これを契機に、生体医療の基礎研究から臨床までカバーする BLI との共同研究を通じて、生体医歯工学分野の研究を加速する計画である。

なお、平成 29 年度は次の取組を行った。

- ・超領域研究推進本部、創造科学技術大学院、グリーン科学研究所と合同で 3 月に浜松キャンパスにおいて国際シンポジウム「The 4th International Symposium toward the Future of Advanced Researches in Shizuoka University」を開催した。
- ・第 19 回高柳記念国際シンポジウム（於：静岡大学浜松キャンパス）内容：今回のシンポジウムは、メインテーマ：Toward Advanced Imaging Science Creation、サブテーマ：From quantum physics to photonic and medical applications と題して、最新成果が発表され、活発な討議の下、有意義な研究交流を行うことができた。ポスター発表 39 件、2 日間の会議での参加者は、延べ 249 名（うち海外から 77 人）となった。
- ・第 2 回生体医歯工学研究共同研究拠点国際シンポジウム（於：東京工業大学）参加口頭発表：5 件、ポスター発表：17 件
- ・平成 29 年度生体医歯工学研究共同研究拠点成果報告会（於：東京工業大学）口頭発表：2 件、ポスター発表：44 件
- ・広島大学との合同ワークショップ（於：静岡大学浜松キャンパス、高柳記念未来技術創造館）開催（6 月）内容：口頭発表：8 件（各大学 4 件）
- ・電子工学研究所としての成果は以下のとおり。

論文数：248 件

国際会議発表件数：496 件

特許件数：23 件（国内）、15 件（外国）

受賞件数：55 件

電子工学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 186 百万円（33.4%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益 215 百万円（38.6%）、寄附金収益 12 百万円（2.2%）、その他 143 百万円（25.8%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 7 百万円、研究経費 225 百万円、受託研究・共同研究・受託事業費 215 百万円、人件費 200 百万円、一般管理費 9 百万円などとなっている。

エ. グリーン科学技術研究所セグメント

- ・第 11 回超領域研究会に参加し、2 名の所員が発表した。

三部局共催国際シンポジウムを 3 月 6 日に開催し、イメージング、ナノマテリアル、情報科学、環境・エネルギー科学、グリーンバイオ科学、ナノバイオ科学を中心とする研究分野において、本学教職員学生を含む合計 181 名が参加した。グリーン研では海外から 3 名の研究者と 2 名の学生を招へいた。

- ・以下の国際共同研究プロジェクトを進行中である。

マレーシア工科大学：

平成 29 年 8 月 21～22 日に現地にて International postgraduate Symposium 2017 を開催し、教員 2 名、学生 9 名が参加。平成 30 年にブランチ研究室を設置し、国際共同研究強化を目指す。平成 29 年 11 月に研究者 1 名を招へいた。

ブラウンシュバイク工科大学（ドイツ）：

平成 29 年 9 月 28～29 日に現地にてジョイントセミナーを開催。

国立薬科教育研究学院（NIPER、インド）：

平成 29 年 10 月に NIPER との共同打ち合わせ及び IITH セミナー、JICA アカデミックフェアに参加。NIPER との MOU 締結に向け準備しており、平成 30 年度中に締結予定。

Japan-ASEAN Science, Technology and Innovation Platform（タイ）：

平成 29 年 10 月 21 日に今後の活動拠点創出のため訪問した。

慶北大学（韓国）：現地にてシンポジウムを開催し教員 2 名、学生 7 名が出席。

ゲノム機能解析部では学内研究者から次世代シーケンサー MiSeq によるゲノムシーケンス解析サンプルを募集・解析したり、新規サーバーの利用講習会を開催するなど、共同利用に関する多くの取り組みを行っている。

平成 29 年 12 月から特任助教を 1 名配置し、共同利用機器の保守管理及び研究支援の体制の整備を行った。

ゲノム機能解析部において、次世代シーケンサー MiSeq の学外利用に向けた検討を進めている。

静岡大学食品・生物産業創出拠点が実施する産学協働の研究会を定期的に企画し、研究内容を発信している。

静岡市清水産業・情報プラザ主催の産学官交流講演会・交流会にて、未利用資源を活用する分散型エネルギー生産について（平成 29 年 7 月）、AI・工学的技術利用による農業支援、効率化について（平成 29 年 11 月）、それぞれ講演した。

アグリビジネス創出フェア（主催：農林水産省）内での静岡商工会議所による公開セミナーに出講。研究所概要や共同開発商品について説明した（平成 29 年 10 月）。

ヤマハ発動機株式会社 第4回静岡大学技術展に参加した（平成29年9月）。
科学技術交流会2018にて「人工知能の可能性～農業AIによる負担軽減～」の研究内容を発信した（平成30年2月）。

グリーン科学技術研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益130百万円（53.4%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益は43百万円（17.6%）、寄附金収益2百万円（1.0%）、その他68百万円（28.0%）などとなっている。

また、事業に要した経費は、教育経費2百万円、研究経費127百万円、教育研究支援経費8百万円、受託研究・共同研究・受託事業費43百万円、人件費136百万円などとなっている。

オ. 法人本部セグメント

法人本部セグメントは、事務局（総務部、企画部、財務施設部、学務部、学術情報部）により構成されており、『『自由啓発・未来創成』のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指す。第3期中期目標期間においては、分野ごとに基本的な目標を定め、主体的・能動的学習の推進、教育の国際化、特定分野における世界的研究の推進及び地域社会との連携を通して、その社会的責任を果たす。

平成29年度においては、経費節減、事務効率化及び学生サービス向上のため、浜松キャンパスの学部事務等を浜松キャンパス事務部に統合した。

法人本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,578百万円（63.0%）、学生納付金収益367百万円（14.7%）、寄附金収益41百万円（1.7%）、その他517百万円（20.7%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費316百万円、研究経費59百万円、教育研究支援経費36百万円、人件費1,600百万円、一般管理費608百万円などとなっている。

（3） 課題と対処方針等

①自己収入確保や経費節減のためのアクションプランの策定・実施に係る体制を整備し、「自己収入確保等のアクションプラン（行動計画）」を策定した。これを受けて平成29年度においては、職員宿舎の入居条件を見直し、入居率を向上させた。また、寄附金の更なる獲得のため、静岡大学未来創成基金に浜松キャンパス100周年記念事業特定基金を設置した。

②グリーンキャンパス構築指針・行動計画に基づくエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減目標である前年度比1%削減を目指し、農学総合棟改築Ⅲ期の整備はもとより、施設建物の整備において、環境配慮化及び省エネルギー化を進めた。平成28年度末に完成した静岡キャンパスの農学総合棟における省エネルギー検証と効果分析を行い、建物総面積が10%拡大したものの、総エネルギー量はほとんど変化せず、単位面積1㎡あたりのエネルギー量は6.2%削減、温室効果ガスは32.0t・CO₂/年削減、省コスト効果として年間約400万円程度の削減となることを確認した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/h29/20170331_plan.pdf)

決算報告書参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/H30/h29_kessan.pdf)

(2) 収支計画

年度計画参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/h29/20170331_plan.pdf)

財務諸表（損益計算書）参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/H30/h29_zaimu.pdf)

(3) 資金計画

年度計画参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/h29/20170331_plan.pdf)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/H30/h29_zaimu.pdf)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	65	-	61	-	-	61	4
平成 29 年度	-	9,547	9,502	43	-	9,545	1
合計	65	9,547	9,563	43	-	9,606	5

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

（単位：百万円）

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	

	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	61	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入推進費 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用額 人件費:61 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金交付に伴う運営費交付金債務21及び年俸制 促進費に伴う運営費交付金債務39を振替
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	61	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		61	

平成29年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	257	①業務達成基準を採用した事業等 全学的な教育改革・組織改革によるグローバル人材育成機能の強化、南海トラフ巨大地震想定地域の課題解決を目指した中核的防災人材育成プログラムの開発、「光の尖端都市HAMAMATSU創成」を支援する自由に操られた光と極限性能イメージングデバイスによる革新的イメージングデバイス開発プロジェクト、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額 消耗品:31、人件費:154 旅費:23、役務:48 その他の経費:0 イ) 固定資産の取得額 建物:1、工具器具備品:5 車両運搬具:2 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 業務の達成状況に伴う運営費交付金債務266を振替
	資産見返運営費交付金	9	
	資本剰余金	-	
	計	266	

期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	8,359	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額 人件費：7,983 法人本部管理費：376 イ) 固定資産の取得額 建物等：28、工具器具備品：4 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務8,393を振替
	資産見返運営 費交付金	33	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	0	
	資本剰余金	-	
	計	8,393	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	885	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入推進費 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用額 退職手当：622、役務：247、人件費：15 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金交付に伴う運営費交付金債務 622、年俸制促 進費に伴う運営費交付金債務 15 及び費用の進行に伴う運 営費交付金債務 247 を振替
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	885	
国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替 額		-	該当なし
合計		9,545	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った費用の額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合に生じた帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。